

<経済研コメンタリー>

バイデノミクスは政権の評価につながるか

チーフ・エコノミスト 井上 祐介

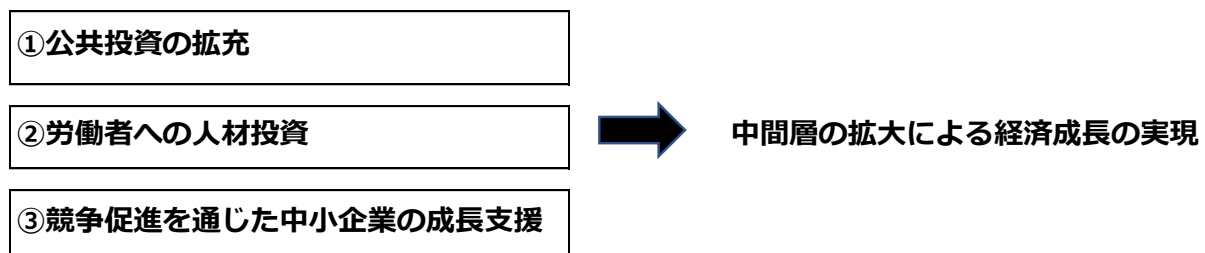
inoue-y@marubeni.com

○ 米政権がアピールする「バイデノミクス」

米国のバイデン大統領は自身の経済政策である「バイデノミクス」を積極的にアピールし始めた。6月28日にシカゴで行われたバイデン氏の経済演説を皮切りに、政権幹部が全米各地を廻り、有権者への経済政策の浸透を狙っている。来年11月の次期大統領選挙への立候補を表明済みのバイデン大統領にとっては、米国経済の動向と経済運営に対する有権者からの評価が再選に向けた大きな鍵になると見られることが背景にある。

「バイデノミクス」の内容だが、①公共投資の拡充、②労働者への人材投資、③競争促進を通じた中小企業の成長支援が3本柱となっており、中間層の拡大による経済成長の実現を目的としている。富裕層や大企業への減税が経済を活性化させ、低所得者層も含めた社会全体にも恩恵が広がるとする新自由主義のトリクルダウン理論を否定し、ボトムアップにより旧来型の経済構造の根本的な変革を目指すものである。政権の説明では、有権者には消費者と労働者の2つの側面があることから、コストダウン等を通じた消費者へのメリットだけではなく、賃上げ等を通じた労働者に恩恵をもたらす経済政策を推進するとしている。

図表1：バイデノミクスの3本柱



出所：丸紅経済研究所作成

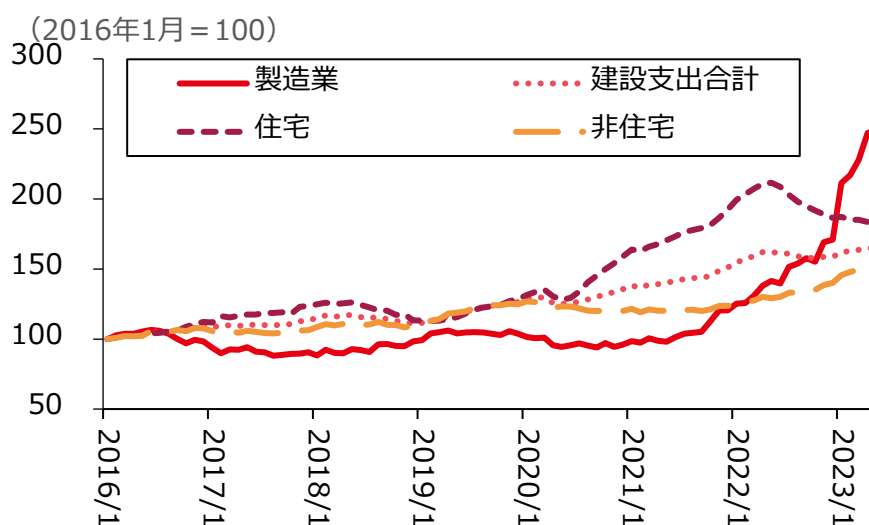
トランプ前政権の経済政策を振り返ると、政権発足初年度の17年12月に選挙公約であった法人税や所得税の大規模減税を実現させており、この点ではバイデン政権の目指す方向性は明確に異なる。一方、バイデノミクスはトランプ前大統領が掲げたものの、十分に実現できなかったインフラ投資や国内の産業振興を引き継ぐ部分もあると言える。なお、6月に発表された岸田政権の骨太の方針では、従来コストとして捉えられてきた賃金や設備投資を未来への投資と再認識し、人への投資や国内の設備投資・研究開発を促進する政策を展開する方針であり、サプライサイドに働きかけるといった点では共通点が見られる。

○ 低迷するバイデン大統領の支持率

[ホワイトハウスによると](#)、バイデノミクスについては既に一部で成果が挙がっている。公共投資の拡充については、21年11月にはインフラ整備等のための超党派のインフラ投資法、22年8月には安全保障において重要な半導体産業を支援するためのCHIPSおよび科学法、気候変動対策の加速に向けたインフレ抑制法が成立した。これらの施策により、バイデン政権の発足以降、製造業で

は半導体、EV やバッテリー、脱炭素関連を中心に既に 5,000 億ドル以上の民間投資が公表され、製造業の建設支出が大幅に増加していることがこれまでの成果として前面に押し出されている。また、インフラ投資では道路、橋、公共交通、港湾、空港を中心とした交通インフラを中心に 2,250 億ドル以上が配分されたと主張している。中間層の拡大については、コロナ禍からの回復局面において失業率が歴史的な低水準に低下しており、中でもマイノリティや女性、低所得者層の雇用環境や賃金水準が改善したことが挙げられている。競争促進では、独占禁止法の運用強化や医療費・医薬品等を中心とした価格低下に取り組んでいる他、富裕層や大企業からの徴税を強化する方針を掲げている。

図表 2：米国の建設支出の推移

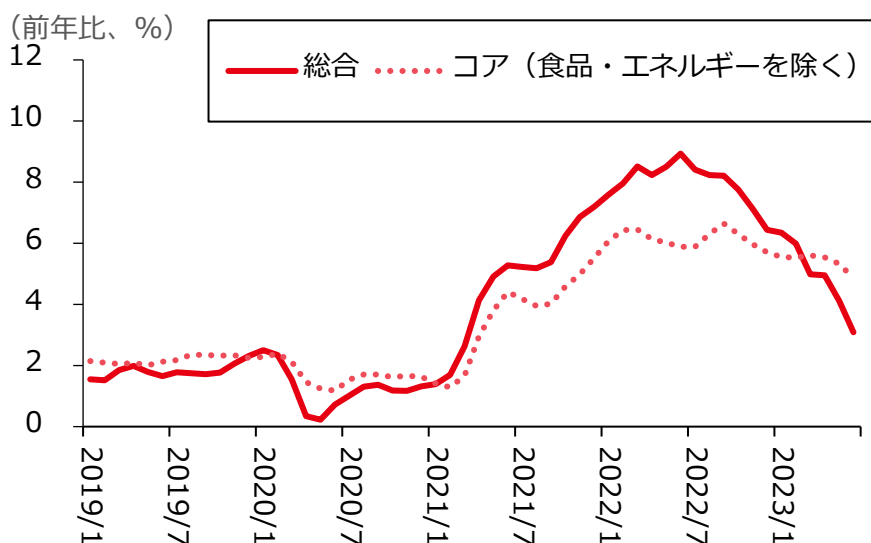


出所：米商務省より丸紅経済研究所作成

一方で、バイデン政権の経済運営に対する評価は芳しくない。米国経済は世界の中でも相対的に早い段階でコロナ禍からの正常化を実現し、この1年間はインフレが上振れする中でも予想以上に底堅く推移してきた。とくに労働市場は力強い回復を続けており、良好な雇用環境が労働者の収入を下支えし、消費活動の活性化につながる好循環が形成されている。重要な経済関連法案の成立に加え、コロナ禍からの景気回復を主導してきたバイデン大統領の手腕は評価されても良いはずだが、インフレによる生活コストの上昇が未だに大きく響いている状況である。物価については、22年6月には1ガロン5ドルを上回ったガソリン価格は23年6月には3.7ドルに低下し、消費者物価指数の上昇率も23年6月には前年比+3.0%まで低下した。それでも、有権者の多くは経済状況が悪化していると感じている。

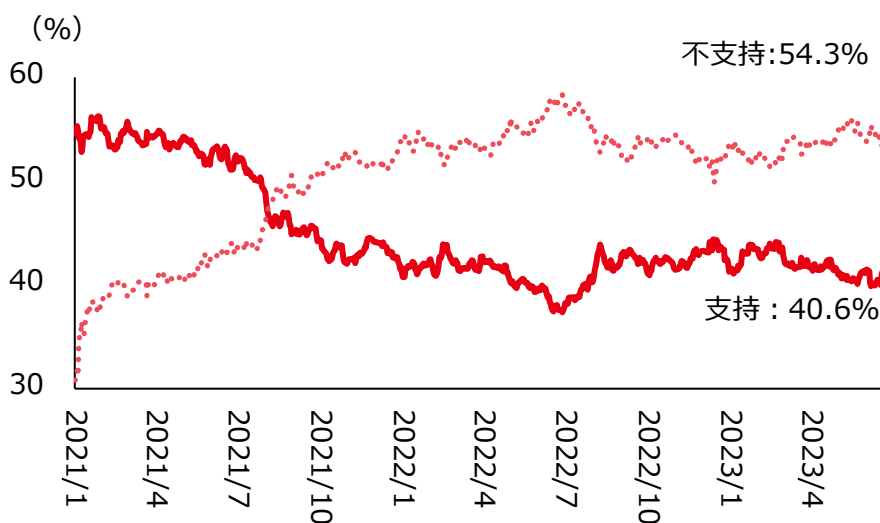
バイデン氏の支持率は政権発足当初こそ55%前後だったものの、就任から半年後の2021年夏には50%を下回り、2022年以降は概ね40%前後で推移している。現段階での支持率はトランプ前大統領とほぼ同水準であり、カーター大統領を除き、戦後の歴代大統領の同時期の支持率を下回っている。とくに大統領選挙で勝利する上で重要な地方や低所得者層からの支持が弱く、無党派層の支持率も40%に止まっている。世論調査では、米国が抱えている問題としては「経済」が犯罪、環境、移民問題などを抑えてトップに挙げられており、支持政党を問わず、国内における最大の関心事になっている。

図表3：消費者物価の推移



出所：米労働省より丸紅経済研究所作成

図表4：バイデン大統領の支持率



出所：Five Thirty Eight より丸紅経済研究所作成

○ バイデノミクスは政権の評価につながるのか

バイデン政権としては、バイデノミクスを通じて経済情勢に対する負のイメージを一旦リセットし、政権の経済運営に対する前向きな評価を醸成した上で、来年の大統領選挙に臨む意向である。しかし、バイデノミクスで打ち出そうとしているメッセージや政策を通じてもたらされる効果には課題も見えてくる。

例えば、足元の経済運営が批判されている状況の中で、中長期的な経済構造改革を主軸とするバイデノミクスがその評価を大きく変えるきっかけになるのかには時間軸の違いから疑問が生じる。政府主導の投資促進については、電気自動車や蓄電池をはじめとする製造業の国内回帰の動きが発

表されており、インフラ建設が進行する現場では目に見える形で政策の効果が実感される意味合いは大きいと思われる一方で、こうしたプロジェクトの恩恵を受ける地域は限られるため、全国レベルでの風向きの変化につながるかはまだ分からない。また、バイデノミクスでは競争促進による価格低下を柱の一つに掲げつつ、国家主導の産業政策により特定の産業や企業を支援している。経済安全保障や国際競争上の観点から国家が経済に従来よりも関与を強める流れがあるものの、経済全体の効率が低下し、目下の問題であるインフレ圧力を高める動きと見られる可能性がある。

大統領選挙はまだ1年以上も先であり、各党の候補者も決まっておらず、有権者の投票行動を左右する争点は必ずしも経済になるとは限らない。また、バイデノミクスが究極的に目指す格差の縮小や中間層の拡大はあくまでも中長期での目標であり、この政策の成否が判明するにはそれなりの時間が必要である。こうした点を考えると、バイデン政権としては現在の緩やかな景気拡大と着実なインフレの改善に注力しつつ、バイデノミクスによる中長期的なビジョンを示すことで将来への期待を高めることが来年に向けての最善のシナリオであろう。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。